

令和2年度

# 統一的な基準による財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



福島県二本松市

## 目次

財務書類について	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
付属明細書	7
注記	21
全体財務書類	
貸借対照表	25
行政コスト計算書	26
純資産変動計算書	27
資金収支計算書	28
付属明細書	29
注記	43
連結財務書類	
貸借対照表	47
行政コスト計算書	48
純資産変動計算書	49
資金収支計算書	50
付属明細書	51
注記	52
財務書類の用語・科目説明	56

## 財務書類について

### 1 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の試算や債務の実態をつかみにくいことから、民間企業で採用されている「発生主義会計」的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

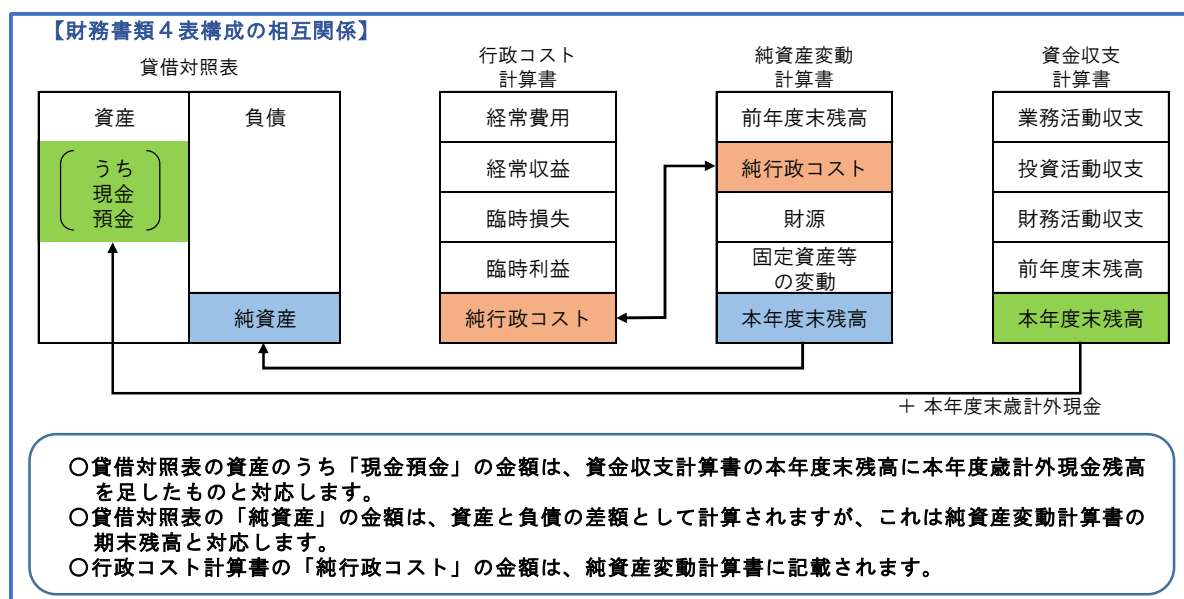
本市では、平成28年度決算から、総務省から示された「統一的な基準」による財務書類の作成をすることで、類似団体との比較による財政状況の分析や、予算編成、公共施設のマネジメントへの活用等を行い、より良い市政運営へつなげていきます。

#### 地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく公表できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体運営の強化が可能になる。

### 2 財務書類4表の種類と関連性

財務書類は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表から構成されています。4表の関係は下図のとおりです。



### 3 財務書類の範囲（令和2年度決算）

二本松市における財務書類の範囲は下図のとおりです。

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等		
		一般会計	土地取得特別会計	
		国民健康保険特別会計(事業勘定)		
		国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		
		後期高齢者医療特別会計		
		介護保険特別会計		
		水道事業会計		
		下水道事業会計※		
		工業団地造成事業会計		
		宅地造成事業会計		
		公設地方卸売市場特別会計		
		佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		
		茂原財産区特別会計		
		田沢財産区特別会計		
		石平財産区特別会計		
		針道財産区特別会計		
		小手森財産区特別会計		
		一部事務組合	安達地方広域行政組合	第 三 地 方 ク タ 社 ・ 等
	福島県後期高齢者医療広域連合		二本松菊栄会	
	福島県市民交通災害共済組合		二本松市振興公社	
	福島県市町村総合事務組合(消防補償)			
	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金)			
	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員)			

※一部会計の公営企業法適用化及び会計の統合に伴って数値に変動があります。

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	119,045,353	固定負債	32,965,161
有形固定資産	112,788,907	地方債	29,855,606
事業用資産	43,859,887	長期未払金	-
土地	18,916,700	退職手当引当金	3,109,555
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	68,093,357	その他	-
建物減価償却累計額	-45,599,884	流動負債	5,659,023
工作物	9,612,948	1年内償還予定地方債	3,120,399
工作物減価償却累計額	-8,109,377	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	303,959
航空機	-	預り金	2,234,666
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,624,184
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	795,582	固定資産等形成分	123,248,048
インフラ資産	67,969,851	余剰分(不足分)	-33,647,154
土地	4,633,957		
建物	3,000,105		
建物減価償却累計額	-1,913,361		
工作物	160,275,684		
工作物減価償却累計額	-98,026,534		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,275,610		
物品減価償却累計額	-3,316,442		
無形固定資産	194,329		
ソフトウェア	194,329		
その他	-		
投資その他の資産	6,062,117		
投資及び出資金	1,958,133		
有価証券	3,989		
出資金	1,954,144		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	584,829		
長期貸付金	56,293		
基金	3,504,013		
減債基金	-		
その他	3,504,013		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,152		
流動資産	9,179,725		
現金預金	4,735,927		
未収金	245,776		
短期貸付金	-		
基金	4,202,696		
財政調整基金	2,363,669		
減債基金	1,839,026		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,673		
資産合計	128,225,078	純資産合計	89,600,894
		負債及び純資産合計	128,225,078

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,230,145
業務費用	18,297,443
人件費	4,291,996
職員給与費	3,267,909
賞与等引当金繰入額	303,959
退職手当引当金繰入額	-
その他	720,129
物件費等	13,777,352
物件費	7,041,398
維持補修費	1,888,709
減価償却費	4,847,244
その他	-
その他の業務費用	228,096
支払利息	115,617
徴収不能引当金繰入額	1,050
その他	111,428
移転費用	16,932,702
補助金等	11,334,894
社会保障給付	3,126,833
他会計への繰出金	2,437,185
その他	33,789
経常収益	832,952
使用料及び手数料	277,863
その他	555,089
純経常行政コスト	34,397,193
臨時損失	1,923,220
災害復旧事業費	1,923,083
資産除売却損	137
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	129,116
資産売却益	129,116
その他	-
純行政コスト	36,191,298

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	92,767,753	126,521,373	-33,753,620	
純行政コスト(△)	-36,191,298		-36,191,298	
財源	32,896,492		32,896,492	
税金等	17,776,888		17,776,888	
国県等補助金	15,119,604		15,119,604	
本年度差額	-3,294,806		-3,294,806	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,401,271	3,401,271	
有形固定資産等の増加		2,063,453	-2,063,453	
有形固定資産等の減少		-4,849,278	4,849,278	
貸付金・基金等の増加		2,648,090	-2,648,090	
貸付金・基金等の減少		-3,263,537	3,263,537	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	127,946	127,946		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-3,166,859	-3,273,325	106,466	
本年度末純資産残高	89,600,894	123,248,048	-33,647,154	

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	30,391,173
業務費用支出	13,458,472
人件費支出	4,301,319
物件費等支出	8,930,108
支払利息支出	115,617
その他の支出	111,428
移転費用支出	16,932,702
補助金等支出	11,334,894
社会保障給付支出	3,126,833
他会計への繰出支出	2,437,185
その他の支出	33,789
業務収入	31,916,122
税収等収入	17,748,950
国県等補助金収入	13,594,721
使用料及び手数料収入	282,532
その他の収入	289,919
臨時支出	1,923,083
災害復旧事業費支出	1,923,083
その他の支出	-
臨時収入	478,805
業務活動収支	80,671
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,696,991
公共施設等整備費支出	2,057,614
基金積立金支出	1,918,502
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	720,874
その他の支出	-
投資活動収入	4,435,282
国県等補助金収入	1,046,078
基金取崩収入	2,517,031
貸付金元金回収収入	743,057
資産売却収入	129,116
その他の収入	-
投資活動収支	-261,709
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,054,764
地方債償還支出	3,054,764
その他の支出	-
財務活動収入	3,368,613
地方債発行収入	3,368,613
その他の収入	-
財務活動収支	313,849
本年度資金収支額	132,812
前年度末資金残高	2,368,450
本年度末資金残高	2,501,261
前年度末歳計外現金残高	2,218,027
本年度歳計外現金増減額	16,639
本年度末歳計外現金残高	2,234,666
本年度末現金預金残高	4,735,927



①有形固定資産の明細

自治体名:二本松市  
 会計:一般会計等  
 年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	96,521,148	1,050,970	2,970	97,569,148	53,709,260	1,508,388	43,859,887
土地	18,867,874	48,826	0	18,916,700	0	0	18,916,700
立木竹	150,560	0	0	150,560	0	0	150,560
建物	67,320,883	775,444	2,970	68,093,357	45,599,884	1,367,140	22,493,473
工作物	9,536,710	76,239	0	9,612,948	8,109,377	141,248	1,503,572
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	645,121	150,462	0	795,582	0	0	795,582
インフラ資産	166,902,315	1,007,568	137	167,909,746	99,939,895	3,057,691	67,969,851
土地	4,493,609	140,485	137	4,633,957	0	0	4,633,957
建物	2,928,623	71,482	0	3,000,105	1,913,361	51,595	1,086,744
工作物	159,480,083	795,601	0	160,275,684	98,026,534	3,006,096	62,249,150
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	4,156,265	119,346	0	4,275,610	3,316,442	214,254	959,168
合計	267,579,727	2,177,884	3,107	269,754,504	156,965,597	4,780,333	112,788,907

②有形固定資産の行政目的別明細

自治体名:二本松市  
 会計:一般会計等  
 年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,359,086	18,967,843	2,219,001	344,721	3,722,717	829,583	18,700	11,398,237	43,859,887
土地	2,798,369	8,243,194	831,889	201,913	1,441,390	144,943	18,700	5,236,302	18,916,700
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	150,560	150,560
建物	2,162,901	10,411,252	1,387,112	142,807	2,018,680	407,767	-	5,962,954	22,493,473
工作物	618,656	313,397	0	0	246,225	276,873	-	48,421	1,503,572
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	779,160	-	-	-	16,423	-	-	0	795,582
インフラ資産	66,934,155	5,317	0	109,683	814,471	0	51,762	54,463	67,969,851
土地	4,526,936	23	0	0	11,555	0	51,762	43,682	4,633,957
建物	1,049,994	0	0	0	36,751	0	0	0	1,086,744
工作物	61,357,226	5,295	0	109,683	766,165	0	0	10,781	62,249,150
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	0	0
物品	203,922	91,437	24,590	-	15,849	182,834	74,072	366,464	959,168
合計	73,497,163	19,064,597	2,243,591	454,404	4,553,037	1,012,417	144,533	11,819,165	112,788,907

## 投資及び出資金の明細

自治体名：二本松市

年度：令和2年度

### 市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)			19				19
合計			19				19

### 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人安達地域農業振興公社	25,000	14,364	8,000	6,364		-	-	0	25,000
株式会社二本松市振興公社	25,000	217,358	85,686	131,671		-	-	0	25,000
一般財団法人二本松菊栄会	10,000	21,513	571	20,942		-	-	0	10,000
合計	60,000	253,234	94,257	158,978	0	0	0	0	60,000

### 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)福島県食肉流通センター	3,900			0		-	-			3,900
(株)ラジオ福島	70			0		-	-			70
地方公共団体金融機構	5,600			0		-	-			5,600
安達地方広域行政組合安達地方地域振興基金	694,275			0		-	-			694,275
福島地方水道用水供給企業団	1,125,747			0		-	-			1,125,747
公益財団法人福島県臓器移植推進財団	191			0		-	-			191
公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社	300			0		-	-			300
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会(きのご振興センター)	4,350			0		-	-			4,350
一般社団法人福島県国際農友会	15			0		-	-			15
福島県信用保証協会	21,980			0		-	-			21,980
一般財団法人ふくしま市町村支援機構	440			0		-	-			440
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000			0		-	-			1,000
公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構	3,144			0		-	-			3,144
公益財団法人福島県文化振興財団	4,257			0		-	-			4,257
公益財団法人福島県下水道公社	30			0		-	-			30
公益財団法人福島県総合社会福祉基金	8,737			0		-	-			8,737
福島県土地改良事業団体連合会	4,950			0		-	-			4,950
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	100			0		-	-			100
福島県北森林組合	5,688			0		-	-			5,688
福島県農業信用基金協会	8,850			0		-	-			8,850
公益社団法人福島県畜産振興協会(肉用子牛価格安定事業)	750			0		-	-			750
公益社団法人福島県私学振興会	1,080			0		-	-			1,080
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	100			0		-	-			100
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター	1,520			0		-	-			1,520
合計	1,897,074	0	0	0	0	0	0	0	0	1,897,074

# 基金の明細

自治体名: 二本松市

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,363,669				2,363,669	2,363,669
減債基金	1,839,026				1,839,026	1,839,026
土地開発基金	1,144,063				1,144,063	1,144,063
地域振興整備基金	381,126				381,126	381,126
国際交流基金	112,510				112,510	112,510
都市公園施設整備基金	138,823				138,823	138,823
社会福祉基金	907,787				907,787	907,787
美術品等取得基金	13,343				13,343	13,343
教育振興基金	96,994				96,994	96,994
銘柄牛確立対策事業基金	31,097				31,097	31,097
肉用繁殖雌牛特別導入事業基金	20,022				20,022	20,022
優良めん羊導入事業基金	3,000				3,000	3,000
中山間ふるさと水と土保全基金	0				0	0
過疎地域自立促進特別事業基金	147,501				147,501	147,501
復興支援交付金基金	0				0	0
幼稚園施設整備基金	860				860	860
広域的減容化事業に伴う地域振興基金	0				0	0
森林環境整備基金	25,506				25,506	25,506
新型コロナウイルス感染症対策資金融資利子補給補助金基金	208,772				208,772	208,772
地方創生応援基金	10,000				10,000	10,000
合計	7,444,100	0	0	0	7,444,100	7,444,100

# 貸付金の明細

自治体名: 二本松市

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	30,012				30,012
東和町奨学資金貸付金	288				288
東和町通学資金貸付金	865				865
地域総合整備資金貸付金	16,000				16,000
医師確保対策修学資金貸付金	9,215				9,215
合計	56,380				56,380

# 長期延滞債権の明細

自治体名:二本松市

年度:令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)(滞納)	100,483	7,073
市民税(法人)(滞納)	6,613	465
固定資産税(滞納)	458,986	32,306
軽自動車税(滞納)	13,837	974
入湯税	4,737	333
その他未収金		
諸収入(貸付収入)		0
小計	584,656	41,152
合計	584,656	41,152

# 未収金の明細

自治体名:二本松市

年度:令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)(滞納)	21,334	406
市民税(法人)(滞納)	4,172	79
固定資産税(滞納)	123,808	2,354
軽自動車税(滞納)	4,461	85
入湯税	347	7
その他未収金		
分担金・負担金	6,751	128
使用料・手数料	33,881	644
諸収入	46,110	877
諸収入(貸付収入)	4,911	93
小計	245,776	4,673
合計	245,776	4,673

## 地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 二本松市  
 年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	74,229		73,717						512
公営住宅建設	461,885		461,885						0
災害復旧	1,486,660		1,396,307						90,353
教育・福祉施設	753,940		513,097						240,843
一般単独事業	14,190,687		10,641						14,180,046
その他	2,124,884		1,749,925						374,959
【特別分】									0
臨時財政対策債	11,965,646		11,576,862						388,784
減税補てん債	79,779		79,779						0
退職手当債	0		0						0
その他	1,838,294		833,607						1,004,687
合計	32,976,004	3,120,399	16,695,820	0		0			16,280,184

## 地方債等(利率別)の明細

自治体名:二本松市

年度:令和2年度

↓固定負債“地方債残高”+流動負債“うち1年内償還予定額”

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
32,976,004	30,076,991	1,981,426	537,276	36,819	14,301	2,587	326,604	



## 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:二本松市

年度:令和2年度

↓固定負債“地方債残高”+流動負債“うち1年内償還予定額”

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
32,976,004	3,120,399	3,197,889	3,169,444	3,036,790	2,722,091	10,384,673	1,259,021	0	6,085,697

## 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:二本松市

年度:令和2年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

# 引当金の明細

自治体名:二本松市

年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	3,623	1,050			4,673
徴収不能引当金(固)	51,965			10,813	41,152
賞与等引当金	313,281	303,958	313,281		303,958
退職手当引当金	3,362,727		253,172		3,109,555
損失補償等引当金	0				
合計	3,731,596	305,008	566,453	10,813	3,459,338

# 財源の明細

自治体名: 二本松市

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	6,163,386	
		地方譲与税	449,674	
		交付金	1,446,464	
		地方交付税	9,352,337	
		分担金及び負担金	270,108	
		寄付金	80,990	
		諸収入	13,928	
		小計	17,776,887	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	753,247
			県支出金	292,536
			計	1,045,783
		経常的補助金	国庫支出金	9,828,343
			県支出金	4,245,478
			計	14,073,821
		小計	15,119,604	
	合計	32,896,491		

# 財源情報の明細

自治体名:二本松市

年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	36,191,298	14,073,526	1,749,413	14,917,682	5,450,677
有形固定資産等の増加	4,162,425	1,046,078	1,619,200	1,027,923	469,224
貸付金・基金等の増加	2,638,578			1,831,283	807,295
その他					
合計	42,992,301	15,119,604	3,368,613	17,776,888	6,727,196

## 資金の明細

自治体名:二本松市

年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金預金(資金)	2,501,261
歳計外現金	2,234,666
合計	4,735,927

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし



(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

② 土地取得事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.3	57.2

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	0千円
繰越明許費	0千円
事故繰越	0千円
合計	0千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
なし

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
なし

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政政需要額に含まれることが見込まれる金額

**28,455,880 千円**

(11) 将来負担に関する情報

将来負担額	<b>44,933,529千円</b>
充当可能財源等	<b>36,830,931千円</b>
標準財政規模	<b>16,954,827千円</b>
算入公債費等の額	<b>2,813,769千円</b>

(12) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
なし

## 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	152,065,438	固定負債	55,444,491
有形固定資産	142,860,361	地方債等	42,724,903
事業用資産	44,271,328	長期未払金	-
土地	19,276,718	退職手当引当金	3,288,669
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	68,382,999	その他	9,430,918
建物減価償却累計額	-45,838,103	流動負債	7,070,458
工作物	9,612,948	1年内償還予定地方債等	4,195,692
工作物減価償却累計額	-8,109,377	未払金	294,662
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	336,430
航空機	-	預り金	2,243,674
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	62,514,949
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	795,582	固定資産等形成分	156,268,133
インフラ資産	96,567,827	余剰分(不足分)	-52,331,846
土地	5,769,295	他団体出資等分	-
建物	4,230,586		
建物減価償却累計額	-2,123,183		
工作物	198,041,312		
工作物減価償却累計額	-109,444,021		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	93,837		
物品	6,454,762		
物品減価償却累計額	-4,433,557		
無形固定資産	1,908,364		
ソフトウェア	235,375		
その他	1,672,989		
投資その他の資産	7,296,713		
投資及び出資金	1,970,982		
有価証券	3,989		
出資金	1,966,993		
その他	-		
長期延滞債権	921,556		
長期貸付金	56,293		
基金	4,424,820		
減債基金	-		
その他	4,424,820		
その他	-		
徴収不能引当金	-76,939		
流動資産	14,385,798		
現金預金	9,544,148		
未収金	635,923		
短期貸付金	-		
基金	4,202,696		
財政調整基金	2,363,669		
減債基金	1,839,026		
棚卸資産	13,629		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,597		
繰延資産	-	純資産合計	103,936,287
資産合計	166,451,236	負債及び純資産合計	166,451,236

## 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,074,216
業務費用	21,200,094
人件費	4,710,858
職員給与費	3,594,716
賞与等引当金繰入額	336,430
退職手当引当金繰入額	2,668
その他	777,044
物件費等	15,931,384
物件費	8,010,480
維持補修費	1,991,960
減価償却費	5,928,944
その他	-
その他の業務費用	557,851
支払利息	347,247
徴収不能引当金繰入額	3,068
その他	207,536
移転費用	25,874,122
補助金等	22,713,343
社会保障給付	3,126,833
その他	33,945
経常収益	2,571,295
使用料及び手数料	1,472,855
その他	1,098,439
純経常行政コスト	44,502,921
臨時損失	1,944,703
災害復旧事業費	1,937,261
資産除売却損	137
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,304
臨時利益	138,802
資産売却益	129,116
その他	9,686
純行政コスト	46,308,822

## 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,417,258	149,748,465	-46,331,206	-
純行政コスト(△)	-46,308,822		-46,308,822	-
財源	43,387,618		43,387,618	-
税収等	22,199,922		22,199,922	-
国県等補助金	21,187,695		21,187,695	-
本年度差額	-2,921,204		-2,921,204	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,391,722	-6,391,722	
有形固定資産等の増加		13,346,466	-13,346,466	
有形固定資産等の減少		-6,273,467	6,273,467	
貸付金・基金等の増加		2,668,993	-2,668,993	
貸付金・基金等の減少		-3,350,270	3,350,270	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	127,946	127,946		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	3,312,287	-	3,312,287	
本年度純資産変動額	519,029	6,519,668	-6,000,639	-
本年度末純資産残高	103,936,287	156,268,133	-52,331,846	-

## 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	41,105,914
業務費用支出	15,231,792
人件費支出	4,713,609
物件費等支出	9,969,096
支払利息支出	347,247
その他の支出	201,840
移転費用支出	25,874,122
補助金等支出	22,713,343
社会保障給付支出	3,126,833
その他の支出	33,945
業務収入	43,871,119
税収等収入	21,911,156
国県等補助金収入	19,662,812
使用料及び手数料収入	1,416,658
その他の収入	880,492
臨時支出	1,944,566
災害復旧事業費支出	1,937,261
その他の支出	7,304
臨時収入	488,491
業務活動収支	1,309,130
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,504,829
公共施設等整備費支出	2,865,283
基金積立金支出	1,918,672
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	720,874
その他の支出	-
投資活動収入	4,507,543
国県等補助金収入	1,059,543
基金取崩収入	2,536,761
貸付金元金回収収入	773,057
資産売却収入	129,116
その他の収入	9,066
投資活動収支	-997,286
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,045,377
地方債等償還支出	4,045,377
その他の支出	-
財務活動収入	4,233,189
地方債等発行収入	4,101,013
その他の収入	132,176
財務活動収支	187,811
本年度資金収支額	499,655
前年度末資金残高	6,809,826
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,309,482
前年度末歳計外現金残高	2,218,027
本年度歳計外現金増減額	16,639
本年度末歳計外現金残高	2,234,666
本年度末現金預金残高	9,544,148

①有形固定資産の明細

自治体名:二本松市

会計:全体会計

年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	225,884,741	51,920,332	2,970	96,436,553	52,165,225	1,389,031	44,271,328
土地	19,014,403	262,315	0	19,276,718	0	0	19,276,718
立木竹	150,560	0	0	150,560	0	0	150,560
建物	23,140,526	43,463,188	2,970	66,600,744	44,055,848	1,247,783	22,544,896
工作物	1,568,581	8,044,367	0	9,612,948	8,109,377	141,248	1,503,572
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	645,121	150,462	0	795,582	0	0	795,582
インフラ資産	329,807,003	106,008,591	465,475	196,507,722	99,939,895	3,057,691	96,567,827
土地	5,940,900	140,485	312,090	5,769,295	0	0	5,769,295
建物	1,659,489	2,361,275	0	4,020,764	1,913,361	51,595	2,107,403
工作物	83,116,995	103,506,831	0	186,623,826	98,026,534	3,006,096	88,597,291
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	247,222	0	153,385	93,837	0	0	93,837
物品	1,382,568	4,038,293	0	5,420,861	3,399,656	215,637	2,021,206
合計	557,074,312	161,967,216	468,445	298,365,137	155,504,776	4,662,359	142,860,361

②有形固定資産の行政目的別明細

自治体名:二本松市

会計:全体会計

年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,572,574	18,967,843	2,219,001	377,940	3,866,796	829,583	18,700	11,418,891	44,271,328
土地	3,011,858	8,243,194	831,889	209,159	1,560,020	144,943	18,700	5,256,956	19,276,718
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	150,560	150,560
建物	2,162,901	10,411,252	1,387,112	168,781	2,044,129	407,767	0	5,962,954	22,544,896
工作物	618,656	313,397	0	0	246,225	276,873	0	48,421	1,503,572
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	779,160	0	0	0	16,423	0	0	0	795,582
インフラ資産	94,718,203	5,317	0	109,683	1,628,399	0	51,762	54,463	96,567,827
土地	4,848,346	23	0	0	825,483	0	51,762	43,682	5,769,295
建物	2,070,653	0	0	0	36,751	0	0	0	2,107,403
工作物	87,705,367	5,295	0	109,683	766,165	0	0	10,781	88,597,291
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	93,837	0	0	0	0	0	0	0	93,837
物品	1,264,188	91,437	25,173	1,188	15,849	182,834	74,072	366,465	2,021,206
合計	102,554,966	19,064,597	2,244,174	488,811	5,511,044	1,012,417	144,533	11,839,819	142,860,361

## 投資及び出資金の明細

会計: 全体会計  
 年度: 令和2年度

### 市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)			19				19
合計			19				19

### 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人安達地域農業振興公社	25,000	14,364	8,000	6,364		-	-	0	25,000
株式会社二本松市振興公社	25,000	217,358	85,686	131,671		-	-	0	25,000
一般財団法人二本松菊栄会	10,000	21,513	571	20,942		-	-	0	10,000
合計	60,000	253,234	94,257	158,978	0	-	0	0	60,000

### 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)福島県食肉流通センター	3,900			0		-	-			3,900
(株)ラジオ福島	70			0		-	-			70
地方公共団体金融機構	5,600			0		-	-			5,600
安達地方広域行政組合安達地方地域振興基金	694,275			0		-	-			694,275
福島地方水道用水供給企業団	1,125,747			0		-	-			1,125,747
公益財団法人福島県臓器移植推進財団	191			0		-	-			191
公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社	300			0		-	-			300
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会(きのご振興センター)	4,350			0		-	-			4,350
一般社団法人福島県国際農友会	15			0		-	-			15
福島県信用保証協会	21,980			0		-	-			21,980
一般財団法人ふくしま市町村支援機構	440			0		-	-			440
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000			0		-	-			1,000
公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構	3,144			0		-	-			3,144
公益財団法人福島県文化振興財団	4,257			0		-	-			4,257
公益財団法人福島県下水道公社	30			0		-	-			30
公益財団法人福島県総合社会福祉基金	8,737			0		-	-			8,737
福島県土地改良事業団体連合会	4,950			0		-	-			4,950
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	100			0		-	-			100
福島県北森林組合	5,688			0		-	-			5,688
福島県農業信用基金協会	8,850			0		-	-			8,850
公益社団法人福島県畜産振興協会(肉用子牛価格安定事業)	750			0		-	-			750
公益社団法人福島県私学振興会	1,080			0		-	-			1,080
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	100			0		-	-			100
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター	1,520			0		-	-			1,520
合計	1,897,074	0	0	0	0	-	0	0	0	1,897,074



# 基金の明細

会計: 全体会計  
 年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	2,363,669				2,363,669	2,363,669
一般会計	減債基金	1,839,026				1,839,026	1,839,026
一般会計	土地開発基金	1,144,063				1,144,063	1,144,063
一般会計	地域振興整備基金	381,126				381,126	381,126
一般会計	国際交流基金	112,510				112,510	112,510
一般会計	都市公園施設整備基金	138,823				138,823	138,823
一般会計	社会福祉基金	907,787				907,787	907,787
一般会計	美術品等取得基金	13,343				13,343	13,343
一般会計	教育振興基金	96,994				96,994	96,994
一般会計	銘柄牛確立対策事業基金	31,097				31,097	31,097
一般会計	肉用繁殖雌牛特別導入事業基金	20,022				20,022	20,022
一般会計	優良めん羊導入事業基金	3,000				3,000	3,000
一般会計	中山間ふるさと水と土保全基金	0				0	0
一般会計	過疎地域自立促進特別事業基金	147,501				147,501	147,501
一般会計	復興支援交付金基金	0				0	0
一般会計	幼稚園施設整備基金	860				860	860
一般会計	広域的減容化事業に伴う地域振興基金	0				0	0
一般会計	森林環境整備基金	25,506				25,506	25,506
一般会計	新型コロナウイルス感染症対策資金融資利子補給補助金基金	208,772				208,772	208,772
一般会計	地方創生応援基金	10,000				10,000	10,000
全体会計	国民健康保険給付費支払準備基金	0				0	0
全体会計	国民健康保険財政調整基金	589,567				589,567	589,567
全体会計	国民健康保険高額医療費貸付基金	15,000				15,000	15,000
全体会計	介護給付費準備基金	205,720				205,720	205,720
全体会計	財産区管理運営基金(茂原財産区)	40,164				40,164	40,164
全体会計	財産区管理運営基金(田沢財産区)	6,500				6,500	6,500
全体会計	財産区管理運営基金(石平財産区)	43,155				43,155	43,155
全体会計	財産区管理運営基金(針道財産区)	5,414				5,414	5,414
合計		1,321,182	0	0	0	1,321,182	1,321,182

# 貸付金の明細

会計: 全体会計  
 年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	30,012				30,012
東和町奨学資金貸付金	288				288
東和町通学資金貸付金	865				865
地域総合整備資金貸付金	16,000				16,000
医師確保対策修学資金貸付金	9,215				9,215
合計	56,380				56,380

# 長期延滞債権の明細

会計: 全体会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)(滞納)	100,483	7,073
市民税(法人)(滞納)	6,613	465
固定資産税(滞納)	458,986	32,306
軽自動車税(滞納)	13,837	974
入湯税	4,736	333
その他未収金		
国民健康保険料(一般被保険者)	322,862	30,414
国民健康保険料(退職被保険者)	5,151	485
後期高齢者保険料(普通徴収)	2,320	654
介護保険料(普通徴収)	6,394	4,234
小計	921,384	76,939
合計	921,384	76,939

# 未収金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)(滞納)	21,334	406
市民税(法人)(滞納)	4,172	79
固定資産税(滞納)	123,808	2,354
軽自動車税(滞納)	4,461	85
入湯税	347	7
その他未収金		
分担金・負担金	6,751	128
使用料・手数料	33,881	644
諸収入	46,110	877
諸収入(貸付収入)	4,911	93
国民健康保険料(一般被保険者)	54,725	22
後期高齢者保険料(普通徴収)	1,435	0
介護保険料(普通徴収)	6,291	1
小計	308,226	4,696
合計	308,226	4,696

# 地方債等(借入先別)の明細

※決算統計33表から転記

会計: 全体会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	74,229		73,717						512
公営住宅建設	461,885		461,885						0
災害復旧	1,486,660		1,396,307						90,353
教育・福祉施設	753,940		513,097						240,843
一般単独事業	14,190,687		10,641						14,180,046
その他	2,124,884		1,749,925						374,959
【特別分】									0
臨時財政対策債	11,965,646		11,576,862						388,784
減税補てん債	79,779		79,779						0
退職手当債	0		0						0
その他	15,782,885		833,607						14,949,278
合計	46,920,595	4,195,692	16,695,820	0		0			30,224,775

## 地方債等(利率別)の明細

会計: 全体会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
46,920,595	30,076,991	1,981,426	537,276	36,819	14,301	2,587	14,271,195	

## 地方債等(返済期間別)の明細

会計:全体会計

年度:令和2年度

↓固定負債“地方債残高”+流動負債“うち1年内償還予定額”

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
46,920,595	3,082,976	3,197,889	3,169,444	3,036,790	2,722,091	10,384,673	1,259,021	0	20,067,711

## 特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計: 全体会計  
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	



## 引当金の明細

会計: 全体会計  
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	11,089,172	3,068,019		3,560,587	10,596,604
徴収不能引当金(固)	88,396,242			11,457,596	76,938,646
賞与等引当金	343,024,978	336,430,155	343,024,978		336,430,155
退職手当引当金	3,580,039,354	2,668,075	294,038,209		3,288,669,220
損失補償等引当金	0				
合計	4,022,549,746	342,166,249	637,063,187	15,018,183	3,712,634,625

# 財源の明細

会計: 全体会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
全体会計	税収等	市税		6,163,386	
		地方譲与税		449,674	
		交付金		1,446,464	
		地方交付税		9,352,337	
		分担金及び負担金		270,108	
		寄付金		80,990	
		諸収入		4,436,963	
		小計		22,199,922	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		753,247
			県支出金		292,536
			計		1,045,783
		経常的補助金	国庫支出金		9,828,343
			県支出金		10,313,569
			計		20,141,912
	小計		21,187,695		
合計		43,387,617			

## 財源情報の明細

会計: 全体会計  
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	46,308,822	20,141,617	2,481,813	19,340,716	4,344,675
有形固定資産等の増加	4,162,425	1,046,078	1,619,200	1,027,923	469,224
貸付金・基金等の増加	2,638,578			1,831,283	807,295
その他					
合計	53,109,825	21,187,695	4,101,013	22,199,922	5,621,194

## 資金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金預金(資金)	7,309,482
歳計外現金	2,234,666
合計	9,544,148

## 全体財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

特になし

### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 土地取得事業会計：全部連結

③ 国民健康保険事業特別会計：全部連結

④ 国民健康保険直診事業特別会計：全部連結

⑤ 後期高齢者医療事業特別会計：全部連結

⑥ 介護保険事業特別会計：全部連結

⑦ 介護サービス事業特別会計：全部連結

⑧ 公設地方卸売市場特別会計：全部連結

⑨ 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計：全部連結

⑩ 茂原財産区特別会計：全部連結

⑪ 田沢財産区特別会計：全部連結

⑫ 石平財産区特別会計：全部連結

⑬ 針道財産区特別会計：全部連結

⑭ 小手森財産区特別会計：全部連結

⑮ 工業団地造成事業会計：全部連結

⑯ 宅地造成事業会計：全部連結

⑰ 企業水道事業会計：全部連結

⑱ 企業下水道事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。



## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	158,382,923	固定負債	55,965,264
有形固定資産	149,237,782	地方債等	43,225,487
事業用資産	50,136,958	長期未払金	-
土地	21,049,080	退職手当引当金	3,288,669
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	76,677,422	その他	9,451,107
建物減価償却累計額	-50,230,260	流動負債	7,280,149
工作物	9,948,163	1年内償還予定地方債等	4,270,554
工作物減価償却累計額	-8,302,251	未払金	333,175
船舶	365	未払費用	501
船舶減価償却累計額	-365	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	381,581
航空機	-	預り金	2,287,987
航空機減価償却累計額	-	その他	6,350
その他	53,123	負債合計	63,245,412
その他減価償却累計額	-4,462	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	795,582	固定資産等形成分	162,768,587
インフラ資産	96,567,827	余剰分(不足分)	-52,053,533
土地	5,769,295	他団体出資等分	-
建物	4,230,586		
建物減価償却累計額	-2,123,183		
工作物	198,041,312		
工作物減価償却累計額	-109,444,021		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	93,837		
物品	7,829,517		
物品減価償却累計額	-5,296,521		
無形固定資産	1,925,785		
ソフトウェア	250,595		
その他	1,675,190		
投資その他の資産	7,219,356		
投資及び出資金	1,437,990		
有価証券	3,999		
出資金	1,433,991		
その他	-		
長期延滞債権	921,998		
長期貸付金	56,293		
基金	4,879,001		
減債基金	-		
その他	4,879,001		
その他	1,012		
徴収不能引当金	-76,939		
流動資産	15,577,543		
現金預金	10,496,447		
未収金	655,288		
短期貸付金	-		
基金	4,385,664		
財政調整基金	2,546,638		
減債基金	1,839,026		
棚卸資産	38,791		
その他	11,950		
徴収不能引当金	-10,597		
繰延資産	-	純資産合計	110,715,054
資産合計	173,960,467	負債及び純資産合計	173,960,467

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	55,466,548
業務費用	24,407,577
人件費	5,704,424
職員給与費	4,445,061
賞与等引当金繰入額	381,581
退職手当引当金繰入額	3,655
その他	874,127
物件費等	17,984,152
物件費	9,450,838
維持補修費	2,207,323
減価償却費	6,315,179
その他	10,812
その他の業務費用	719,001
支払利息	351,191
徴収不能引当金繰入額	3,068
その他	364,742
移転費用	31,058,971
補助金等	27,868,393
社会保障給付	3,126,833
その他	63,745
経常収益	3,825,781
使用料及び手数料	1,544,183
その他	2,281,598
純経常行政コスト	51,640,767
臨時損失	4,279,052
災害復旧事業費	1,940,126
資産除売却損	2,191,800
損失補償等引当金繰入額	-
その他	147,126
臨時利益	242,627
資産売却益	129,580
その他	113,047
純行政コスト	55,677,193

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	109,999,662	156,330,053	-46,330,390	-
純行政コスト(△)	-55,677,193		-55,677,193	-
財源	52,892,353		52,892,353	-
税収等	23,387,045		23,387,045	-
国県等補助金	29,505,308		29,505,308	-
本年度差額	-2,784,839		-2,784,839	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,234,036	-6,234,036	
有形固定資産等の増加		13,526,138	-13,526,138	
有形固定資産等の減少		-6,664,485	6,664,485	
貸付金・基金等の増加		2,781,191	-2,781,191	
貸付金・基金等の減少		-3,408,808	3,408,808	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	127,946	127,946		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	149,395	157,381	-7,986	-
その他	3,222,889	-80,828	3,303,717	
本年度純資産変動額	715,392	6,438,535	-5,723,143	
本年度末純資産残高	110,715,054	162,768,587	-52,053,533	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	49,074,430
業務費用支出	18,015,387
人件費支出	5,668,562
物件費等支出	11,637,678
支払利息支出	351,191
その他の支出	357,956
移転費用支出	31,059,043
補助金等支出	27,868,393
社会保障給付支出	3,126,833
その他の支出	63,817
業務収入	52,393,318
税収等収入	23,098,279
国県等補助金収入	25,750,396
使用料及び手数料収入	1,487,986
その他の収入	2,056,657
臨時支出	4,278,804
災害復旧事業費支出	1,940,126
その他の支出	2,338,677
臨時収入	2,821,717
業務活動収支	1,861,800
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,787,588
公共施設等整備費支出	3,045,332
基金積立金支出	2,021,382
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	720,874
その他の支出	-
投資活動収入	4,526,812
国県等補助金収入	1,059,543
基金取崩収入	2,555,565
貸付金元金回収収入	773,057
資産売却収入	129,580
その他の収入	9,066
投資活動収支	-1,260,776
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,146,099
地方債等償還支出	4,143,582
その他の支出	2,517
財務活動収入	4,369,269
地方債等発行収入	4,237,085
その他の収入	132,184
財務活動収支	223,170
本年度資金収支額	824,194
前年度末資金残高	7,431,538
比例連結割合変更に伴う差額	5,146
本年度末資金残高	8,260,878
前年度末歳計外現金残高	2,218,822
本年度歳計外現金増減額	16,747
本年度末歳計外現金残高	2,235,569
本年度末現金預金残高	10,496,447

①有形固定資産の明細

自治体名：二本松市

会計：連結会計

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	225,884,741	51,959,910	173,365	102,302,548	52,165,590	1,389,031	50,136,958
土地	20,747,196	301,884	0	21,049,080	0	0	21,049,080
立木竹	150,560	0	0	150,560	0	0	150,560
建物	27,196,705	43,463,188	156,882	70,503,011	44,055,848	1,247,783	26,447,163
工作物	1,724,128	8,044,367	13,207	9,755,288	8,109,377	141,248	1,645,912
船舶	357	8	0	365	365	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	51,937	0	3,276	48,661	0	0	48,661
建設仮勘定	645,121	150,462	0	795,582	0	0	795,582
インフラ資産	329,807,003	106,008,591	465,475	196,507,722	99,939,895	3,057,691	96,567,827
土地	5,940,900	140,485	312,090	5,769,295	0	0	5,769,295
建物	1,659,489	2,361,275	0	4,020,764	1,913,361	51,595	2,107,403
工作物	83,116,995	103,506,831	0	186,623,826	98,026,534	3,006,096	88,597,291
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	247,222	0	153,385	93,837	0	0	93,837
物品	1,826,634	4,106,018	0	5,932,652	3,399,656	215,637	2,532,997
合計	557,518,378	162,074,519	638,840	304,742,923	155,505,141	4,662,359	149,237,782

②有形固定資産の行政目的別明細

自治体名：二本松市

会計：連結会計

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,572,574	18,967,843	2,219,001	377,940	3,866,796	829,583	18,700	17,284,521	50,136,958
土地	3,011,858	8,243,194	831,889	209,159	1,560,020	144,943	18,700	7,029,318	21,049,080
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	150,560	150,560
建物	2,162,901	10,411,252	1,387,112	168,781	2,044,129	407,767	0	9,865,220	26,447,163
工作物	618,656	313,397	0	0	246,225	276,873	0	190,761	1,645,912
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	48,661	48,661
建設仮勘定	779,160	0	0	0	16,423	0	0	0	795,582
インフラ資産	94,718,203	5,317	0	109,683	1,628,399	0	51,762	54,463	96,567,827
土地	4,848,346	23	0	0	825,483	0	51,762	43,682	5,769,295
建物	2,070,653	0	0	0	36,751	0	0	0	2,107,403
工作物	87,705,367	5,295	0	109,683	766,165	0	0	10,781	88,597,291
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	93,837	0	0	0	0	0	0	0	93,837
物品	1,264,188	91,437	25,173	1,188	15,849	182,834	74,072	878,256	2,532,997
合計	102,554,966	19,064,597	2,244,174	488,811	5,511,044	1,012,417	144,533	18,217,240	149,237,782

## 連結財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

#### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

- ① 一般会計：全部連結
- ② 土地取得事業会計：全部連結
- ③ 国民健康保険事業特別会計：全部連結
- ④ 国民健康保険直診事業特別会計：全部連結
- ⑤ 後期高齢者医療事業特別会計：全部連結
- ⑥ 介護保険事業特別会計：全部連結
- ⑦ 介護サービス事業特別会計：全部連結
- ⑧ 公設地方卸売市場特別会計：全部連結
- ⑨ 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計：全部連結
- ⑩ 茂原財産区特別会計：全部連結
- ⑪ 田沢財産区特別会計：全部連結
- ⑫ 石平財産区特別会計：全部連結
- ⑬ 針道財産区特別会計：全部連結
- ⑭ 小手森財産区特別会計：全部連結
- ⑮ 工業団地造成事業会計：全部連結
- ⑯ 宅地造成事業会計：全部連結



- ⑰ 企業水道事業会計：全部連結
- ⑱ 企業下水道事業会計：全部連結
- ⑲ 安達地方広域行政組合：比例連結(57.78%)
- ⑳ 後期高齢者医療特別会計：比例連結(3.02%)
- ㉑ 市民交通災害共済組合：比例連結(5.84%)
- ㉒ 市町村総合事務組合（消防補償）：比例連結(4.11%)
- ㉓ 市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金）：比例連結(5.45%)
- ㉔ 市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償）：比例連結(4.10%)
- ㉕ 安達地域農業振興公社：全部連結
- ㉖ 二本松菊栄会：全部連結
- ㉗ 二本松市振興公社：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

## 【財務書類用語・科目説明】

### 財務書類用語

用語	説明
財務書類	主に貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表と、これらに関連する事項についての附属明細書で構成される書類。
貸借対照表	基準日（会計年度末）時点における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したもの。 市が、現在どれだけの資産を有しているか、その資産はどのような財源で賄われているか、将来世代が負担する額はどのくらいあるかが明らかになる。
行政コスト計算書	会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの。企業会計の損益計算書にあたる。 会計期間内の行政活動について税込等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになる。
純資産変動計算書	会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの。企業会計の株主資本等変動計算書にあたる。
資金収支計算書	会計期間中の現金の流れを表示した書類。企業会計のキャッシュ・フロー計算書にあたる。 資金の増減要因が明らかになる。
現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則。公金の適正な出納管理に有効である一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない。
単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う手法。
発生主義会計	経済事象の発生に重きを置いた会計。現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が可能となる。
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う手法。資産や負債などのストック情報の把握（見える化）が可能となる。
資産	学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産。
負債	地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの。
純資産	過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくて良い財源。

1 貸借対照表

貸借対照表（借方）科目	説明
【資産の部】	学校、道路などの社会資本や、将来現金化が可能な財産
固定資産	土地や建物など長期にわたって使用される資産
有形固定資産	形を有する資産
事業用資産	有形固定資産のうち、インフラ資産及び物品以外のもの
土地	庁舎、学校、教育施設、公営住宅等の土地
立木竹	地面から生えている木や竹
建物	庁舎、学校、教育施設、公営住宅等の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	駐車場、広場、防火水道等
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
船舶	ボート等
船舶減価償却累計額	船舶に計上した減価償却費の累計額
浮標等	浮標、浮棧橋等
浮標等減価償却累計額	浮標等に計上した減価償却費の累計額
航空機	飛行機等
航空機減価償却累計額	航空機に計上した減価償却費の累計額
その他減価償却累計額	その他事業用資産に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設中もしくは製作中の事業用資産
インフラ資産	道路、河川、公園、上下水道施設等
土地	インフラ資産施設が存する土地
建物	インフラ資産施設の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	道路、公園、下水道等
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
その他	インフラ資産のうち科目の無い資産
その他減価償却累計額	その他インフラ資産に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設中もしくは製作中のインフラ資産
物品	車両、事務用機器、美術品等
物品減価償却累計額	物品に計上した減価償却費の累計額
無形固定資産	形の無い資産、権利等
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェアの取得・制作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金等
投資及び出資金	有価証券、出資金等
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の評価額が著しく低下した際に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定の収入未済分
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	基金のうち流動資産に区分されるもの以外
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
その他	上記以外のその他の資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実積率などにより算定した引当金

貸借対照表（借方）科目	説明
流動資産	通常1年以内に現金化及び費用化できる資産
現金預金	現金及び預金、歳計外現金
未収金	現年度に調定し現年度収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
基金	減債基金及び財政調整基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
棚卸資産	売買を目的として保有する資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表（貸方）科目	説明
【負債の部】	地方債など返済する必要がある金額で将来の世代の負担となるもの
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	将来支払う退職金のうち、当年度末に支払うべき金額
損失補償等引当金	損失補償債務等のうち将来自治体の負担となる可能性がある場合の引当金
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債	地方債のうち1年以内に償還を予定しているもの
未払金	支払い義務が確定しているもののうち未払いのもの
未払費用	既に提供された役務に対して未払いのもの
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当該年度負担分の員額
預り金	歳計外現金の残高
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額で返済する必要がない財源
固定資産等形成分	金銭以外の形態で保有される固定資産形成のために充当した資源の蓄積。地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高
余剰分（不足分）	金銭の形態で保有される地方公共団体の費消可能な資源の蓄積。マイナスの場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示す

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書科目	説明
経常費用	毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

行政コスト計算書科目	説明
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であり、資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用による摩耗や経年劣化等に伴う資産価値減少額
その他	上記以外の物件費など
その他の業務費用	
支払利息	地方債などにかかる支払利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	各種団体への補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度に計上の発生する収益
使用料及び手数料	一定の財やサービスの対価として、使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額、または除却した資産の除却時の帳簿価格
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	すべての費用からすべての収益を差し引いた行政コスト

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書科目	説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	財源から純行政コストを差し引いた額

純資産変動計算書科目	説明
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成等による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	上記以外の純資産及びその内部更正の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」＋「資産評価差額」＋「無償所管換等」＋「その他」
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」＋「本年度純資産変動額」

#### 4 資金収支計算書

資金収支計算書科目	説明
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	職員給料、議員報酬、退職金などの支出
物件費等支出	物件費や維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債などにかかる利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	各種団体への補助金等にかかる支出
社会保障給付支出	社会保障給付としての扶助費などにかかる支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出にかかる支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	地方公共団体がその活動として一定の財やサービス提供の対価による収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費にかかる支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）

資金収支計算書科目	説明
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産などの形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立てにかかる支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金にかかる支出
貸付金支出	貸付金にかかる支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金の取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金にかかる元金回収収入
資産売却収入	資産の売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債の償還にかかる支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」